

2004年3月11日

日立のグループ経営のさらなる深化を期して、「グループ戦略本部」を新設
- 日立グループの本社機能として、グループの総合力の発揮を主導 -

株式会社日立製作所(コード番号:6501 執行役社長:庄山悦彦、以下:日立)は、中期経営計画「i.e.HITACHI プラン」に基づき、連結ベースでの経営改革を推進していますが、このたび4月1日付で、グループシナジーの拡大など日立グループの総合力発揮を目指した経営戦略の構築と実行を行なう組織として、「グループ戦略本部」を設置します。

「グループ戦略本部」の本部長には、日立化成工業株式会社の内ヶ崎功取締役会長が、日立の「グループ経営執行役」として就任します(同社取締役会長と兼務となります)。また、「グループ戦略本部」は「G-グローバル事業部門」、「G-法務・コミュニケーション部門」、「G-経営戦略部門」からなり、それぞれ中西宏明執行役常務(4月1日から執行役専務)、八丁地隆執行役常務(4月1日から執行役専務)、江幡誠執行役(4月1日から執行役常務)が部門長となり、グループの経営戦略の構築と実行にあたります。

日立グループは、総合電機メーカーとして、上場会社を含めた多くのグループ会社が、幅広い事業領域で、事業を展開しています。今後、グローバル企業として、グループの持続的な発展を目指し、「グループ戦略本部」を新設し、企業価値を継続的に向上させる施策を、集中的に立案、提言、実行するとともに、グループシナジーを徹底して追求していきます。

「グループ戦略本部」の詳細については、今後検討を進めていきますが、最終的に約200名で構成され、そのうち約50名については、グループ会社ならびに日立の各事業グループの人材を投入するとともに、日立とグループ会社との間で人材交流を図っていきます。これにより、「グループ戦略本部」が日立グループ全体の視点に立って、グループ経営の充実を図る体制が構築されることとなります。

これまで日立では、1998年のグループ協議会の設立をはじめ、2003年6月の日立グループ19社による委員会等設置会社への移行など、連結経営体制の強化を目指した、様々な取り組みを行ってきました。今回の「グループ戦略本部」の新設は、「自主独創の精神」を尊重しつつ、「意思ある統合経営」を深化させ、日立らしいグループ経営を加速させるものです。こうした取り組みを通じ、「i.e.HITACHI プラン」の目標である2005年度FIVの黒字化、さらに、その先の日立グループの成長に向け、日立グループの総合力を十分に発揮していきます。

グループ経営執行役について

グループ本社として日立に新設される「グループ戦略本部」を率いて、日立グループを構成する各社及びグループ全体の価値を継続的に向上させる施策を立案、提言、実行する執行役。グループの本社機能の発揮による事業戦略上及びオペレーション上のシナジーを追求するために、各種プロジェクトを組成・推進し、また、先端・基盤研究の強化等についても取り組んでいきます。

以上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
